

平成31年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	30年度当初	31年度当初	
	(a)	(b)	(b)-(a)
新規国債	336,922	326,598	▲ 10,324
建設国債	60,940	69,520	8,580
特例国債	275,982	257,078	▲ 18,904
復興債	9,563	9,284	▲ 279
財投債	120,000	120,000	—
借換債	1,032,371	1,031,404	▲ 967
うち復興債分	18,587	18,080	▲ 507
国債発行総額	1,498,856	1,487,286	▲ 11,570

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	30年度当初	31年度当初	
	(a)	(b)	(b)-(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,342,000	1,294,000	▲ 48,000
第Ⅱ非価格競争入札等	85,000	85,640	640
年度間調整分	13,856	38,646	24,790
市中発行分 計	1,440,856	1,418,286	▲ 22,570
個人向け販売分	33,000	47,000	14,000
公的部門(日銀乗換)	25,000	22,000	▲ 3,000
合 計	1,498,856	1,487,286	▲ 11,570

※1 平成31年度の市中からの買入消却については、総額1兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定)

※2 平成31年度における前倒債の発行限度額は53兆円

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している

第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう